

福知山市議会  
平成30年度第1回「行政視察研修報告会」

報 告 書  
( 会 派 )

平成30年11月9日  
全議員協議会室

# 福知山市議会「蒼士会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年7月17日（火）～19日（木）
  
- 2 視察先及び調査項目
  - (1) 愛知県尾張旭市  
「周辺7市町オープンデータ共通整備推進」について
  - (2) 静岡県浜松市  
「大河ドラマを活かした継続的な観光活性化策」について
  - (3) 長野県上田市  
「大河ドラマを活かした継続的な観光活性化策」について
  
- 3 参加委員  
野田 勝康・高橋 正樹・田渕裕二・塩見聡  
以上4名
  
- 4 視察経費 総額202,170円（1人あたり50,542.5円）
  
- 5 調査報告  
別紙のとおり

視 察 日	平成 30 年 7 月 17 日 (火)
視 察 先	愛知県尾張旭市 人口： 83,299 人 (平成 30 年 6 月 1 日現在) 市面積 21.03 k m <sup>2</sup> 議員定数 21 人
調査項目 施策・取組等	「周辺 7 市町オープンデータ共通整備推進」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	京都府北部都市連携についての具体的な契機の一つとして、連携協力体制や運営手法を調査研究するため。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>行政機関の保有する情報を二次利用可能な形式でオープンデータを公開することは、行政の透明性・信頼性の向上や、住民参加・官民協働推進および経済活性化に寄与するものとして、国の策定した「世界最先端 I T 国家創造宣言」及び「電子行政オープンデータ戦略」を始めとし、各自治体に積極的な取り組みが求められている。</p> <p>尾張旭市では、尾三地区自治体間連携協力を締結する 5 市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）及び瀬戸市、尾張旭市の 7 市町が連携してオープンデータを推進することで、自治体ごとに取り組むよりさらに広範囲な地域での行政の透明性の確保や利便性の向上を図り、住民参加、公民学連携等を促し、地域全体の活性化を目指している。</p>
考察・効果	<p>オープンデータとは、政府や自治体などが保有する公共データを、住民や企業などが利活用しやすいよう機械判読に適した形式で、二次利用可能なルールの下で公開すること、また、そのように公開されたデータのこと。</p> <p>◆オープンデータとして統一した形式による公開項目として</p> <p>① 子育て支援施設、②教育機関、③高齢者福祉施設、④バス停、⑤バス時刻表、⑥障害者福祉施設、⑦医療施設、⑧避難所、⑨警察署・交番、⑩AED 設置場所、⑪消防署、⑫観光地、⑬主要施設 などがある。</p> <p>今後の課題として、7 市町において担当市町を決め、共通項目の拡大等やデータの拡充を行い、勉強会等の開催や実証実験等への協力を行っていく。</p> <p>また、尾張旭市と名古屋大学と㈱デンソーの産学公連携で「ICTを活用したまちづくり及び災害対策における連携協力に関する協定」を防災アプリ、スマートスピーカーアプリスキル、市営バス、消防団など様々な取り組みを実験的に進めていくことなどがあげられている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>政策提言への反映</li> <li>本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）</li> </ul>	<p>福知山市においても、北近畿地域や京都北部といった広範囲な地域において統一したオープンデータ公開を推進することで、透明性の確保や利便性の向上を図り、住民参加、公民学連携等を促し、地域全体の活性化が期待できる。また企業や個人が自作のアプリなどで手軽にオープンデータを利用できることにより様々な効果が期待できるため、検討を開始してもいいのではないかと思います。</p>

視 察 日	平成 30 年 7 月 18 日 (水)
視 察 先	静岡県浜松市 人口： 804,856 人 (平成 30 年 6 月 1 日現在) 市面積 1,558.06 k m <sup>2</sup> 議員定数 46 人
調査項目 施策・取組等	「大河ドラマを活かした継続的な観光活性化策」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	明智光秀を主人公とする 2020 年大河ドラマ「麒麟がくる」の放映が決定したことにより、大河ドラマを継続的な観光振興と地域活性化にどう活かして行くかを視察研究テーマとした。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	浜名湖を中心として、海・湖・河・里・山などの観光資源を活用した多様な観光。 浜名湖観光園を形成し地域連携DMOによる国内外の観光客の来訪/滞在を促進するための組織化を行い、「浜名湖観光園整備実施計画」が国の認定を受け、地域が稼ぐ力の強化や観光客への価値観や携帯の多様化に対してスピード感あふれる対応への取組みを強化。 重複する取組みや機能の集約を進める対策としては、持続可能な発展に向け、「地域の経済的視点・観光の主要産業化」に向けた稼ぐ力の強化、および住民満足度向上の実現に向けた取組み等。
考察・効果	大河ドラマ「おんな城主 直虎」の経済波及効果は 179 億円。 観光流入人口 2,100 万人、大河ドラマ館入場者 50 万人に目標設定。 ○実績は、1,962 万人、大河ドラマ館入場者 78 万人、経済効果・市内 207 億・県内 248 億円。 ○施設 出世館 21 万人 遺産センター 96 千人 龍潭寺(りょうたん) 62 万人 浜松城 28 万人 「おんな城主直虎」推進協議会(県・市・商工会議所・企業・各協会団体・NHK 政策局・放送局・NHK エンタープライズ)による展開として ①「大河ドラマ館」②「地域遺産センター」③「浜松出世の館」等④観光コース 浜松城・龍潭寺等の日帰り観光コースの作成。⑤体験型コンテンツの開発。⑥地元の鉄道「天竜浜名湖鉄道」の活用 ⑦バス・タクシー等のフルラッピングの実施。⑧市民観光ボランティアによる観光情報提供 ⑨協議会独自の取組みなど 官民連携によるプロモーション(民間とのワーキンググループ)による展開 ①静岡県トラック協会・鉄道会社との連携により、直虎ラッピングトラック・電車の運行。②ロボット研究会による「ロボキャラ家康くん」AIで、ゆるキャラグランプリ出場。③温泉協会・議業協同組合・駅弁等オリジナル料理や弁当の開発と販売。④大手各コンビニチェーン店との連携による商品のラッピング広告
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究(効果及び課題)	浜松市では、「直虎」の名称が意匠登録されていたこともあり、必要な名称は早く押さえる必要がある。 交通対応として以下のような留意点がある。 ①大型バスは直近で観光客を昇降するが、駐車場は別の駐車場で待機する。 ②マイカーについても地区別の駐車場を設けシャトルバスでの送迎を行った。 ③施設駐車場はバス・タクシー・緊急車両・関係車両の駐車スペースを確保した。 ④想定以上の車両が観光施設に押し寄せると交通混乱が発生し収容がつかない状態となる。

視 察 日	平成 30 年 7 月 19 日 (木)
視 察 先	長野県上田市 人口： 158,213 人 (平成 30 年 6 月 1 日現在) 市面積 552.04 k m <sup>2</sup> 議員定数 30 人
調査項目 施策・取組等	「大河ドラマを活かした継続的な観光活性化策」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	明智光秀を主人公とする 2020 年大河ドラマ「麒麟がくる」の放映が決定したことにより、大河ドラマを継続的な観光振興と地域活性化にどう活かして行くかを視察研究テーマとした。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<p>大河ドラマ「真田丸」は、平成 27 年 9 月 1 日にクランクインし、平成 28 年度を中心にNHKで放映された。上田市では、平成 26 年 5 月 12 日に放送決定後、様々な事業を策定しシティプロモーションを推進している。</p> <p>主な事業</p> <p>○大河ドラマ「真田丸」上田市推進協議会 おもてなしの体制整備 地元（上田市、商工会議所、自治会等・・・61 団体で構成） <u>上田市 + 推進協議会で【約 15 億円】（平成 26～28 年）</u></p> <p>主なハード事業（上田市主体）</p> <p><b>上田城跡公園周辺</b> ◆駐車場整備（北：乗用車、南：大型バス） ◆城跡公園内施設改修 ◆トイレ建設、案内看板整備 他</p> <p><b>真田地域</b> ◆施設整備（駐車場、トイレ、案内看板） ◆循環バスの運行 他</p> <p><b>中心市街地</b> ◆施設整備（駐車場、トイレ、案内看板） ◆真田十勇士ガーデンプレイス ◆まちなか循環バス（ぐるっと上田丸号）運行 他</p> <p>○シティプロモーション推進室（H26.7.1～H29.3.31） ◆ワンストップ窓口としての専従窓口を設置 ・NHK（放送センター、長野放送局）とのやり取り ・NHK関連団体との調整 ・NHKエンタープライズ（大河ドラマ館） ・NHKプロモーション（特別展） ・NHK出版（ストーリー本） ・NHKサービスセンター（ポスター制作）</p> <p>○「信州上田」ロゴマークによる商品開発 計 573 品目 ◆「真田丸」ロゴ使用申請</p> <p>○大河ドラマ館の整備（施設概要） 旧市民会館（昭和 38 年築）を再利用、ホール内のイス（1,365 脚）を撤去し、ホールの傾斜を利用した大河ドラマ館を整備</p>

	<p>1. 名称 信州上田真田丸大河ドラマ館  2. 期間 平成 28 年 1 月 17 日～平成 29 年 1 月 15 日  3. 時間 9 : 0 0 ～ 1 7 : 0 0  4. 場所 上田城跡公園内 (旧市民会館)  5. 規模 面積 6 5 0 m<sup>2</sup>  6. 費用 3 億 7,000 万円  7. 集客目標 (当初) 50 万人  ※入館者総数 (最終) 103 万 5,208 人</p>
<p>考察・効果</p>	<p>○上田市内観光消費総額 67.9 億円  「真田丸大河ドラマ館」入場者数 (103 万 5,203 人) へのアンケート調査により、交通費を除く上田市内消費総額として、67.9 億円を算出している。  (67.9 億円は、長野県内観光消費総額 143.3 億円の 47.4% を占める。)  長野県内への経済波及効果額は 200.9 億円と算出されている。</p>
<p>・政策提言への反映  ・本市での施策実現に向けた比較研究 (効果及び課題)</p>	<p>上田市の担当者の説明によると、大河ドラマの放映開始後、城や関連施設への観光客は想像を超える数に増加し、休日などは駐車場を別に確保したということである。しかし、上田市のように大河ドラマの全体を通しフューチャーされる場合と、全編の中でどのような扱われ方になるのかという違いがあり、NHK側から事前に情報を得ることが難しいこともあり、放映内容は直前にならないと判らないという話であった。</p> <p>しかし、観光来客数のかなりの増加を前提に駐車場やトイレ、案内看板などを早い時期に整備していく必要があると思われる。</p> <p>「大河ドラマ館」の設置は、舞台場所が一つに絞られる場合はまとまりやすいが、複数の地域が対象となる場合は設置場所について検討されることになる。大河ドラマ館の運営は、NHKエンタープライズが行うという事であり、設置に関しては、NHKエンタープライズ側の意向も重視されるもようである。</p> <p>また、展示物については、俳優の肖像権の都合で放映終了後は速やかに撤去され、NHKエンタープライズは次の大河ドラマに早々とシフトを移すという事で、放映終了後は展示されない。なお、展示品の一部は、買い取り可能な場合もある。</p> <p>上田市の場合は、城跡に旧市民会館があったので大河ドラマ館として利用したが、通常、仮設建物で運営される場合が多く、最低でも 450 m<sup>2</sup>ほどの面積が必要になるということである。</p> <p>商標については、既に商標登録されている事が多く、早めの申請対応が必要で、市内業者については商標やロゴの無償利用など観光消費に効果があがるような措置をとることも重要になる。</p> <p>大河ドラマ放送終了後も継続して効果があり、集客を一過性に終わらせない取り組みとして、  「『真田丸の上田』としての知名度のアップ、民間事業者の意識変革、真田ファン、上田ファンを増やすことで関係人口を増加させ、観光誘客だけでなく、上田地域に移り住んでみたいという移住・定住人口の増加につなげたい」という事で、福知山市においても、どちらかというネガティブイメージの【明智 光秀】像から、異なるイメージへの転換が描かれるこの機会を千載一遇のチャンスとして福知山市のイメージアップと情報発信の機会としたい。</p> <p>「明智光秀展示資料館」等の常設設置もこの機会をとらえ検討しても良いのではないかとと思われる。</p>

福知山市議会 「大志の会」  
行政視察研修報告書

- 1 視察日程 平成30年7月18日（水）～19日（木）
- 2 視察先及び調査項目
  - (1) 島根県 出雲市  
「地方創生＝人口減少対策について」
  - (2) 島根県 松江市  
「地方創生＝移住・定住の促進について」
  - (3) 鳥取県 鳥取市  
「地方創生＝移住・定住の促進について」
- 3 参加議員 高宮辰郎、桐村一彦、西田信吾 以上3名
- 4 視察経費 総額 69,208円（1人あたり23,069円）
- 5 調査報告 別紙のとおり

視 察 日	平成 3 0 年 7 月 1 8 日 (水)
視 察 先	島根県出雲市 人口 1 7 4, 6 2 4 人 (平成 3 0 年 6 月 1 日現在) 市面積 6 2 4. 3 6 k m <sup>2</sup> 議員定数 3 2 人
調査項目 施策・取組等	「人口減少対策について」
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	出雲市における人口減少対策を学び本市の施策に反映するため。特に出雲市においては「縁結びの神様」である出雲大社を有することから、婚活支援対策などの施策を参考にす。また、地方都市共通の課題を研究し、会派での政策提言に繋げる。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 17 年に 2 市 4 町が合併した。</li> <li>・出雲大社を有するため年間 600 万人の観光入込客があるが、市長は滞在型観光の増加を目指している。</li> <li>・出雲市の人口は平成 20 年から社会増が続いているが自然減の減少幅が拡大傾向にある。社会増の要因として、村田製作所(本社・京都)の工場にブラジル人を多数雇用していることがある。現在は家族を含め 3000 人。</li> <li>・出雲市総合戦略において 5 つの基本目標・数値目標を掲げる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①特性を生かした魅力ある雇用創出(5 年間で 1000 人)</li> <li>②縁をつなぎ人の流れをつくる(社会増 5 年間で 1600 人)</li> <li>③縁を結び子育て希望をかなえる(出生数 5 年間で 8000 人)</li> <li>④住みやすさ No.1 まちづくり(市民満足度調査で 85%)</li> <li>⑤中海・宍道湖・大山圏域広域連携(圏域人口 65 万 4 千人)</li> </ul> </li> <li>・婚活支援のイベントは 29 年に 4 回実施。子育て支援にも力を入れている。合計特殊出生率は 1.75 と全国 3 位の島根県でも上位。</li> <li>・移住については I ターン女性支援や空き家バンクの利用、就職支援などに力を入れている。</li> </ul>
考察・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の社会増の要因の 1 つが外国人労働者であることから、教育や福祉などの施策が必要であるが、将来の本市においても避けられない課題であると感じた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策提言への反映</li> <li>・本市での施策実現に向けた比較研究(効果及び課題)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合戦略において明確な数値目標を掲げ、人口減少対策に本気で取り組んでいる。特に市の特性を生かした施策は参考になる。</li> <li>・婚活支援、子育て支援、移住定住対策のいずれも若い女性をターゲットにしている。本市においてもターゲットを明確にする手法を取り入れるべきと考える。</li> </ul>

視 察 日	平成30年7月18日（水）
視 察 先	島根県松江市 人口 203,039人（平成30年11月1日現在） 市面積 572.99km <sup>2</sup> 議員定数 34人
調査項目 施策・取組等	「移住定住の促進について」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	松江市における人口減少対策を学び本市の施策に反映するため。特に移住定住対策。また、地方都市共通の課題を研究し、会派での政策提言に繋げる。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暮らしやすさ全国1位。子育て環境日本一を目指す。</li> <li>・松江市総合戦略において5つの基本目標・数値目標を掲げる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域資源を活用し産業の創出・雇用の安定を図る。</li> <li>②松江の魅力を磨き新しい人の流れをつくる。</li> <li>③まちを挙げて結婚・出産・子育ての支援</li> <li>④地域間の連携を高め安心な暮らしを守る。</li> <li>⑤中海・宍道湖・大山圏域の連携強化（鳥取・島根5市）</li> </ul> </li> <li>・移住定住対策として「ふるさと島根定住財団」（4課1事務所）を組織し、オール島根で移住定住を促進する。</li> <li>・松江市に「定住企業立地推進課」を置き、定住支援員を配置、東京、大阪・広島でUIターンフェア・相談会を実施。29年度1253名がUIターン。</li> <li>・子育て支援として小学6年生まで保険診療医療費を無料化、保育園・幼稚園保育料を第2子は半額、第3子は無料。</li> <li>・婚活支援の「出会いの場づくり事業」について県域を超えた官民連携で実施。イベントを松江、米子の会場で開催し成果を上げる。</li> <li>・他にもIT産業の振興や人材育成事業など多数の施策がある。</li> </ul>
考察・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県の県庁所在地で県との連携と併せて、中海・宍道湖・大山圏域の中心都市として行う施策は参考になる。連携が重要であることを感じた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策提言への反映</li> <li>・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの移住定住対策としての施策があるが、子育て支援、婚活支援施策に本気で取り組んでいる。</li> <li>・松江工業高等専門学校の漫画研究同好会が制作した「松江市総合戦略」は、若者向けに松江市の未来への選択を表した漫画で、人口減少がもたらす結果を分かりやすく示した良い資料である。人口減少に危機感を持っている市の熱意が伝わる。本市においても人口減少対策に本気で取り組む必要性を痛感した。</li> </ul>

視 察 日	平成30年7月19日(木)
視 察 先	鳥取県鳥取市 人口 188,739人 (平成30年4月1日現在) 市面積 765.31km <sup>2</sup> 議員定数 32人
調査項目 施策・取組等	「移住定住の促進について」
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	鳥取市における人口減少対策を学び本市の施策に反映するため。特に移住定住対策と連携中枢都市圏についての施策を研究する。また、地方都市共通の課題を研究し、会派での政策提言に繋げる。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取市は平成30年4月1日に中核市に移行したため、「定住自立圏」も「因幡・但馬麒麟のまち連携中核都市圏」に移行した。鳥取県智頭町、若桜町、八頭町、岩美町、兵庫県新温泉町と連携している。圏域の人口は24万7千人余。地域の活性化、観光、医療、防災、移住促進、野生鳥獣被害対策など多岐にわたる事業を展開している。</li> <li>・全国的に30歳までの若い世代の移住が増加している。鳥取市への移住は大阪府、兵庫県、東京都、岡山県の順。</li> <li>・平成18年から「定住促進・Uターン専門相談員」を配置。現在は3名。また首都圏・関西圏にそれぞれ相談員を配置。さらに28年から「移住・交流情報ガーデン」を設置し、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計8名の相談員となっている。29年の移住者は487人。</li> <li>・移住希望者に対しては、ハローワークと連携して市役所で仕事をあっせんしている。</li> <li>・婚活支援として1000万円の予算を計上し、プロポーザルで業者を募集している。年に2回のイベント。相談員も配置。27年から11組が成婚。</li> </ul>
考察・効果	・定住自立圏から移行した連携中枢都市圏については、本市の定住自立圏を推進するために参考になった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策提言への反映</li> <li>・本市での施策実現に向けた比較研究(効果及び課題)</li> </ul>	<p>本市の定住自立圏を推進するために参考になった。特に県境を越えた連携については、本市と丹波市との関係を深めるためにもその必要性を実感した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住の促進について本気で取り組んでおり、成果を上げている状況を確認できた。本市にとっても極めて参考になる。特に婚活支援事業に力を入れていることを本市は取り入れるべきと感じた。</li> </ul>

# 福知山市議会「新 政 会」

## 行政視察研修報告書

### 1 視察日程

平成30年7月17日（火）～19日（木）

### 2 視察先及び調査項目

(1) 長野県小諸市

「持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築について」

(2) 長野県岡谷市

「防災行政の取り組みについて」

(3) 長野県伊那市

「幼保小連携プログラムによる子ども子育て支援について」

### 3 参加委員

藤田 守、奥藤 晃、柴田 実、竹本和也、中嶋 守 計 5名

### 4 視察経費

総額216,920円（1人あたり43,384円）

### 5 調査報告

別紙のとおり

視 察 日	平成 3 0 年 7 月 1 7 日 (火)
視 察 先	長野県小諸市 人口 4 2, 5 3 2 人 (平成 3 0 年 4 月 1 日現在) 市面積 9 8. 5 5 k m <sup>2</sup> 議員定数 1 9 人
調査項目 施策・取組等	持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築
視察理由 事前研究等の 概要とそれ に基づく調査 項目・視察先 の選定理由等	1 本市では目標とする都市構造を踏まえつつ、“福知山らしいコンパクトな都市”の考え方を取り入れたまちづくりへの転換を図ろうとしている。 2 今後に向けて重要な課題であり、小諸市HPで事前研究するとともに先進地の行政視察により課題対策等を学び研究することにある。
調査概要  調査項目の 施策・取組等 の実施状況等	1 <b>小諸市の概況</b> ：明治 21 年、信越本線が開通、小諸駅は特急あさまが停車する長野県東部の拠点駅として繁栄した。平成 9 年 10 月北陸新幹線が開通し、信越本線は、第三セクター路線に転換して、東京直通の恩恵がなくなる。これにより地元経済・観光は大きな影響を受けた。平成 12 年をピークに小諸駅の年間乗降客は、約 50 万人減少、中心市街地の人口は、約 30 年間に約 8 千人減少し市街地の空洞化が進んでいる。 2 <b>市庁舎敷地一帯での再構築</b> ：小諸市の喫緊の課題は、市街地の活性化、病院の再構築、市庁舎の整備であった。平成 21 年 3 月これを打開するため、市役所と小諸厚生総合病院の交換移転、病院の再構築に伴う費用として 30 億円を支援する街再生計画を打ち出した。説明会や業者選定等経過を経て、平成 24 年 4 月に市長選挙があり、地方の財政状況が厳しさを増す中、コンパクトシティの考え方でまちづくりを進めることが市民益につながり、国土交通省の支援が得られる等々様々な状況を踏まえ決断された。平成 25 年 3 月には、第 1 期低炭素まちづくり計画を作成するとともに平成 26 年には、まち交大賞創意工夫大賞を受賞した。
考察・効果	○課題への具体的な対応方針(複合型中心拠点誘導施設の整備構想) 1 中心拠点誘導施設の整備にあたっては、先ず事業用地の確保が必要であり“都市機能の集約による賑わいの創出”の観点から、市役所敷地一帯に近接し、空き店舗や空きビルが多く、低未利用地化していく街区を事業用地の対象とし隣接する道路の整備も計画する。 2 具体的な事業推進の方策は、土地の有効利用及び利用者の利便性、施設間の相乗効果等を鑑み、都市機能を複合化した施設整備を進める。 3 複合化する施設は、先ず公共施設として、福祉施設と「こもろ愛のりくん」のターミナル、公共駐車場を対象とする。また、民間施設として商業施設を対象とするが、施設の所有区分等の問題から、商業施設はテナント方式を想定する。
・政策提言への 反映 ・本市での 施策実現に 向けた比較 研究(効果 及び課題)	1 戦略的インフラマネジメントにおいては賢く使うことが重要である。集約と再編の反映として、特徴は公的不動産の積極的な活用(使用貸借)、病院への財政支援(30 億円の内訳：交付金 6 億円社会資本総合整備交付金、起債 11 億円、市債 12 億円)、公共施設(機能)の複合化である。 2 今後、平成 30 年 8 月複合型中心拠点誘導施設基本計画を策定・公表し、市民の意見を聴取して具体的な計画を取りまとめ平成 32 年度中の供用開始を目指すもので計画・事業展開等本市への参考となるものである。

視 察 日	平成 30 年 7 月 18 日 (水)
視 察 先	長野県岡谷市 人口 49,312 人 (平成 30 年 4 月 1 日現在) 市面積 85.10 km <sup>2</sup> 議員定数 18 人
調査項目 施策・取組等	防災行政の取り組み
視察理由 事前研究等の 概要とそれ に基づく調査 項目・視察先 の選定理由等	平成 18 年 7 月に岡谷市で大規模な災害が発生した。豪雨の災害復旧の状況と課題・教訓の分析は、本市にとっても重要であり、情報収集・伝達体制の強化、地域防災力の強化、災害に強い森林づくり、市民への啓発活動等々を行政視察して本市の防災行政の取り組みに反映したい。
調査概要  調査項目の 施策・取組等 の実施状況等	<p>1 平成 18 年 7 月豪雨災害の概要 (連続総降水量約 400 mm)</p> <p>(1) 被害の状況：死者 8 名、負傷者 12 名、全壊 10 棟、半壊 17 棟、床上浸水 68 戸、床下浸水 203 戸、道路・河川等の施設の被害</p> <p>(2) 復旧の状況：砂防事業、天竜川河川災害復旧助成事業、治山事業、土木・農林業施設、文教災害復旧事業は平成 21 年度までに完了</p> <p>2 情報収集・伝達体制の強化 初めて経験する大規模災害で、同時多発的な災害となり情報が錯綜・混乱して状況把握に時間を要した。地域連絡員を配置し地域との連絡体制を強化し、防災ラジオの配布等々複数の方法を確保</p> <p>3 地域防災力の強化 市内 21 区すべての自主防災組織を会員とする岡谷市自主防災組織連絡協議会を平成 20 年 4 月に発足して、合同防災訓練・研修会等による情報交換や補助事業により地域特性に配慮した資機材の整備</p> <p>4 災害に強い森林づくり 災害に強い森林づくり指針の策定とこれに基づく間伐・植樹等</p> <p>5 市民への啓発活動と「教訓を忘れることなく」との思い 平成 28 年 4 月岡谷市防災・減災基本条例の施行、平成 29 年度から防災の日 (7 月 19 日) に非常食を食べる日と定め啓発、災害危険箇所市民見学会、小中学校の授業において「命を守る学習」等々を実施</p>
考察・効果	<p>課題と対策</p> <p>1 土砂、流木等を含めた災害ごみの置場の確保、分別、処分方法、処分場所の確保は、長野県災害廃棄物処理計画、災害廃棄物対策指針技術資料を参考にして、市の計画を研究中である。</p> <p>2 財源確保は、基金の活用等である。</p>
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究 (効果及び課題)	<p>本市においても参考となる資料の整理や現地を確認して、その危険性や現状をしっかりと点検する必要性を痛感した。(現場でないと分からない。)</p> <p>1 平成 18 年 7 月豪雨災害の記録として「忘れまじ豪雨災害」の作成</p> <p>2 市議会災害時対応マニュアル (初動行動) の確認</p> <p>3 地形や河川の確認 (森林の状況、地形の高低差、道路・河川幅、曲がり等) を現地視察することでより理解が深まった。本市においても防災計画や防災対策等々の説明を受けるだけでなく、実際現地を見て回ることが何より必要である。(山の斜面が土石流発生に大きく影響することは、現地に行かないと分からない)</p>

視 察 日	平成30年7月19日（木）
視 察 先	長野県伊那市 人口 68,419人（平成30年4月1日現在） 市面積 667.93km <sup>2</sup> 議員定数 21人
調査項目 施策・取組等	幼保小連携プログラムによる子ども子育て支援
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	子ども子育て支援は、本市においても喫緊の課題である。伊那市の子育てに関する赤ちゃんから中学生までの取り組みや将来、伊那市で子育てをしたい、都会の若い子育て世代が伊那市で子育てをしたいという、移住定住を促進し循環型の社会の構築を図る取り組みを本市にも反映したい。
調査概要  調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	<p>1 伊那市子育て環境紹介映像の紹介（平成29年度作成、3,483千円） 目的：移住促進、地域の魅力再発見、子育て教育と定住促進</p> <p>2 子育てしやすい街伊那市における子育て支援施策 （公立保育園19、私立保育園2、私立認定こども園2、私立幼稚園1）</p> <p>（1）伊那市の子育て現状 育児に対する不安の解消の問題、保育内容への対応</p> <p>（2）人口減少への対応策：子育て環境の充実、移住促進</p> <p>（3）子育て施策：生きる力のある子どもを育む魅力ある保育 遊びの中から学ぶ保育（子どもの自己肯定感を高めるためには自然体験や生活体験が不可欠！）、人・自然・物と総合的にかかわる保育、がるがるっ子の育成、「シンボルツリー」の設定、基本的な生活習慣を身につける保育、伊那市幼保小連携プログラム（3・4期5歳児アプローチ・1学期1年生スタートカリキュラム）、相互参観、キャリア教育</p> <p>（4）切れ目のない相談体制の充実 子育て支援センターの設置、育児相談、ウッドスタート事業等</p> <p>（5）なんとか地域に保育所を残したい。保育から地域を元気に 田舎暮らしモデル地域制度（定住への支援：一世帯当たりにつき75,000円交付、中学生以下子ども1人につき1万円加算、出産祝金第1子より交付）、信州やまほいく認定制度（自然保育への支援）</p>
考察・効果	<p>1 遊びの中から学ぶ保育と人・自然・物と総合的にかかわる保育 自然体験や生活体験が不可欠である。がるがるっ子を育成する。意欲を持って行動できる子の育成は大変重要である。</p> <p>2 幼保小連携プログラムと切れ目のない相談体制の充実 アプローチ・スタートカリキュラム、相互参観、キャリア教育を実践する。子ども一人ひとりの特性に合わせた支援や乳児家庭全戸訪問事業等きめ細かい施策が大切である。</p>
・政策提言への反映 ・本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）	<p>1 今後の取り組みは、保育士確保、保育士の処遇改善、施設の長寿命化、児童減少地域の保育園のあり方、保育士の平準化等である。</p> <p>2 保育への支援は、幼児期からの自己肯定感の向上と豊かな成長の保障、保育・幼児教育の多様性の尊重、子どもがまん中の保育・幼児教育の普及、少子化傾向の改善として、楽しいと思える子育てを普及し、子育て世代の移住交流を促進することが本市への取り組みにも必要である。</p>